

ペルー

Republic of Peru

	2007年	2008年	2009年
①人口:2,822万人(2009年)			
②面積:128万5,220km ²			
③1人当たりGDP:4,506米ドル (2009年)			
④実質GDP成長率(%)	9.0	9.8	0.9
⑤貿易収支(米ドル)	82億8,700万	30億9,000万	58億7,300万
⑥経常収支(米ドル)	13億6,300万	△47億2,300万	2億4,700万
⑦外貨準備高(米ドル)	276億8,900万	311億9,600万	331億3,500万
⑧対外債務残高(米ドル)	328億9,400万	348億3,800万	356億2,900万
⑨為替レート(1米ドルにつき、 ヌエボ・ソル)	3.129	2.925	3.012

〔注〕⑧:公的・民間計, ⑨:銀行売買中値年平均
〔出所〕①~③:ペルー情報統計院(INEI) ④~⑨:ペルー中央銀行(Nota Semanal)

2009年のペルー経済は実質GDP成長率0.9%と、世界各国が金融危機の影響を受ける中でもプラスを記録した。一方貿易額は、輸出入いずれも減少に転じた。対内直接投資額(フロー)も減少に転じたものの、鉱業分野での落ち込みはなく、将来の投資動向にも楽観的な見方が多い。

日本とペルーの関係では、2009年12月に日・ペルー投資協定(BIT)が発効し、2010年4月に第1回投資環境改善小委員会が開催されたほか、日・ペルー経済連携協定(EPA)の締結交渉が続いている。2010年内での合意が期待されている。ペルーの政治・経済の安定性を背景に日本企業による投資に向けた動きも目立っている。

■高成長率に消費者心理も楽観的

2010年の経済成長率についてペルー経済財務省(MEF)は5.5%、ペルー中央銀行は6.0から7.0%と予測している。ベラルデ中銀総裁はペルーの経済展望について「見通しが明るく、インフレ率も低く安定しており財政運営も規律的」と自信をみせる。一方MEFの見通しは各金融機関の見通しと比べても低い。地元各紙ではMEFがペルー経済の過熱感とインフレーションに警戒していることから、保守的な見通しにしているのではないかとの見方を示している。MEFの見通しを産業別に見ると商業が5.3%、建設が10.2%の成長となっている。

ペルーでは中低所得者層を中心に個人消費と住宅投資が拡大している。ペルー・カトリカ大学がリマ市民を対象に2010年7月に実施したアンケートによると、今後1年間で国内経済が「良くなるだろう」と答えた人は全体の32%で「現在と変わらないだろう」と答えた人は43%であった。リマ市民の4人に3人がペルー経済見通しについて現状維持もしくは改善するとポジティブに見ている。また、回答者の家計については、今後1年間で家計の状況が「良くなるだろう」と答えた人は35%で「現在と変わらない」と答えた人は47%であった。8割以上のリマ市民が家計について楽観的に見ている。

リマ商工会議所(CCL)は2010年の小売業の売り上げは全国で前年比6.4%増とみており、中・低所得者層が牽引役になるとしている。同商工会議所によると中・低所得者層は小売業向け需要の63.3%を占めており、特に商店とスーパーマーケットで重要な顧客層になり、デパート、

スーパーマーケット各社は新規顧客を求め、今後、中低所得者層が住むリマ郊外の各区と地方都市への出店に積極的に動くと分析している。2009年時点においてスーパーマーケットはわずか128店舗でそのほとんどがリマ首都圏に一極集中している。地方都市への拡大はこれからという段階である。スーパーマーケットのウォン(Wong)などを展開するチリ系センコス・ペルー(Cencosud Peru)は2009年末時点で56店舗を展開しているが今後、新規に10店舗を開設する計画だ。地場民間調査会社CCRでは「2010年は小売業の年」となるとみている。その背景には商店やスーパーマーケットを中心に食品・飲料、生活用品の売り上げが急激に伸びている点にあり、2010年にはこれらの売り上げが172億ドルに達すると試算している。

もちろん消費の中心となる品目は食品・衣類などの生活必需品のみではない。国家統計情報院(INEI)が実施した1994年の全国多目的世帯調査と2009年の全国家計調査と比較すると住居購入維持費・家具・燃料・電気代も13.7%から14.9%、また娯楽・文化活動も8.8%から14.9%と消費が拡大している。

■米国市場の縮小で繊維産業が振るわず

09年の貿易は輸出が前年比14.7%減の268億8,500万ドルで、伝統産品、非伝統産品ともに減少した。金融危機による海外市場の縮小の影響を受け非伝統産品は前年比18.3%減となったため輸出額全体に占める伝統産品の割合は76.5%と前年(75.4%)より高くなった。

伝統産品の輸出額は205億7,100万ドルで13.6%減と

表1 ペルーの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	2008 年		2009 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	31,529	26,885	100.0	△ 14.7
伝統産品	23,796	20,571	76.5	△ 13.6
金	5,588	6,802	25.3	21.7
銅(地金・精鉱)	7,663	5,933	22.1	△ 22.6
魚粉	1,413	1,425	5.3	0.8
原油・同製品	2,663	1,894	7.0	△ 28.9
モリブデン	1,079	272	1.0	△ 74.8
亜鉛(地金・精鉱)	1,467	1,225	4.6	△ 16.5
鉛(地金・精鉱)	1,136	1,112	4.1	△ 2.1
非伝統産品	7,543	6,160	22.9	△ 18.3
繊維製品	2,018	1,492	5.5	△ 26.1
衣料品	1,645	1,171	4.4	△ 28.8
農産品	1,912	1,823	6.8	△ 4.7
野菜	798	739	2.7	△ 7.4
化学品	1,041	837	3.1	△ 19.6
水産品	622	517	1.9	△ 16.9
冷凍魚	137	127	0.5	△ 7.3
金属製品	908	560	2.1	△ 38.3
銅線	402	203	0.8	△ 49.5
亜鉛品	154	103	0.4	△ 33.1
木材・紙	425	335	1.2	△ 21.2
その他	190	154	0.6	△ 18.9
輸入総額(FOB)	28,439	21,011	100.0	△ 26.1
原材料・中間財	14,553	10,077	48.0	△ 30.8
工業用	8,457	6,375	30.3	△ 24.6
燃料・潤滑油	5,215	2,929	13.9	△ 43.8
農業用	881	773	3.7	△ 12.3
資本財	9,239	6,850	32.6	△ 25.9
工業用	5,770	4,498	21.4	△ 22.0
輸送機器	2,073	1,426	6.8	△ 31.2
建築資材	1,305	854	4.1	△ 34.6
農業用	91	72	0.3	△ 20.9
消費財	4,527	3,963	18.9	△ 12.5
非耐久消費財	2,335	2,137	10.2	△ 8.5
耐久消費財	2,191	1,825	8.7	△ 16.7
その他	120	122	0.6	1.7
主要食料品	1,703	1,350	6.4	△ 20.7
小麦	489	346	1.6	△ 29.2
大豆	625	561	2.7	△ 10.2
メイズ・コーリヤン	310	266	1.3	△ 14.2
砂糖	72	57	0.3	△ 20.8
乳製品	77	37	0.2	△ 51.9

〔注〕 輸入は一時輸入を含む。

〔出所〕 ペルー中央銀行(Nota Semanal)。

なった。伝統産品のうち金と銅で輸出額全体の 47.4%を占める。金は前年比 21.7%増の 68 億 200 万ドルを記録し輸出額全体の 25.3%。中南米最大のヤナコチャ鉱山の生産増によりペルーの金鉱山生産量は前年比 1.4%増加した。金価格を歴史的にみると世界不況の際には投機的資金の流入により上昇する傾向があり、米国発の金融危機後も価格が上昇した。銅は 22.6%減の 59 億 3,300 万ドルとなり輸出額全体の 22.1%を占めた。生産量は前年比 0.5%増だった。ペルー最大のアンタミナ鉱山をはじめ生

表2 ペルーの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	2008 年		2009 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	31,162.8	26,642.8	100.0	△ 14.5
NAFTA	7,990.7	7,070.4	26.5	△ 11.5
米国	5,742.3	4,519.9	17.0	△ 21.3
カナダ	1,949.8	2,309.4	8.7	18.4
EU27	5,479.7	4,191.3	15.7	△ 23.5
ドイツ	1,028.4	1,042.3	3.9	1.4
イタリア	926.4	607.3	2.3	△ 34.4
スペイン	1,015.0	736.0	2.8	△ 27.5
オランダ	758.2	452.8	1.7	△ 40.3
アンデス共同体	1,560.6	1,509.3	5.7	△ 3.3
コロンビア	706.5	640.9	2.4	△ 9.3
エクアドル	503.3	549.3	2.1	9.1
ボリビア	350.9	319.1	1.2	△ 9.1
メルコスール	1,052.3	611.3	2.3	△ 41.9
ブラジル	895.2	508.4	1.9	△ 43.2
アルゼンチン	136.2	83.9	0.3	△ 38.4
その他	15,079.5	13,260.5	49.8	△ 12.1
中国	3,737.2	4,073.9	15.3	9.0
チリ	1,837.7	746.7	2.8	△ 59.4
日本	1,853.2	1,368.3	30.3	△ 26.2
ベネズエラ	1,076.1	613.0	2.3	△ 43.0
輸入総額(FOB)	29,896.2	21,814.9	100.0	△ 27.0
NAFTA	7,174.5	5,450.6	25.0	△ 24.0
米国	5,576.8	4,306.8	19.7	△ 22.8
カナダ	434.4	409.2	1.9	△ 5.8
EU27	3,626.0	2,453.8	11.2	△ 32.3
ドイツ	854.1	712.2	3.3	△ 16.6
スペイン	418.3	310.4	1.4	△ 25.8
イタリア	729.2	385.2	1.8	△ 47.2
フランス	265.9	205.2	0.9	△ 22.8
アンデス共同体	3,300.9	2,257.4	10.3	△ 31.6
エクアドル	1,773.6	1,033.1	4.7	△ 41.8
コロンビア	1,280.9	947.2	4.3	△ 26.1
ボリビア	246.2	277.1	1.3	12.6
メルコスール	4,289.5	2,830.1	13.0	△ 34.0
ブラジル	2,416.3	1,680.7	7.7	△ 30.4
アルゼンチン	1,581.2	874.8	4.0	△ 44.7
その他	11,505.3	8,823.0	40.4	△ 23.3
中国	4,063.0	3,266.5	15.0	△ 19.6
チリ	1,183.0	997.4	4.6	△ 15.7
日本	1,274.7	926.4	4.2	△ 27.3
ベネズエラ	332.0	257.0	1.2	△ 22.6

〔注〕 出所の違いにより、輸出、輸入ともに合計額が表1と異なる。

〔出所〕 ペルー国税局(SUNAT)税関局通関統計。

産減の鉱山が続く中、2008 年にゴールド・フィールズ社(南ア)が南米初の操業を開始したセロ・コロナ鉱山が前年とほぼ同量を生産したことから、前年並みの生産量が維持された。

非伝統産品では、農産品が 18 億 2,300 万ドルで全体の 6.8%を占め首位となったが前年比 4.7%減と振るわなかった。昨年まで首位を占めていた繊維製品は米国市場の落ち込みの影響を受け順位を下げた。ペルーの繊維業界は米国のアンデス貿易促進麻薬根絶法(ATPDEA)

による対米輸出支援を契機に輸出量を増やし、OEMによる生産拠点として競争力を高めてきたが、輸出先の多角化が進んでいない。2009年の繊維製品の主要輸出相手国は米国(2009年の繊維製品の輸出額の40%)とベネズエラ(24%)でこれにコロンビア(5%)が続く。対ベネズエラについては為替や輸入の制度変更が頻繁であるためペルー工業協会(SNI)の繊維委員会では不可抗力によるリスクが高いとみている。繊維輸出業者には中小企業が多いため繊維業界が国内中小企業の活性化にも大きな役割を担っている。リマ商工会議所(CCL)テキスタイル・繊維部会によると2008年の繊維産業の企業数は2万3,391社でこのうち103社(業界全体の4%)が中規模から大規模の企業に分類されており、残りは零細・小規模企業である。

国・地域別では、米国が45億1,990万ドルで全体の17.0%を占め最大であった。次いで中国が40億7,390万ドルで15.3%となっている。米国向け輸出は金融危機の影響を受けて前年比21.3%と大きく減少したのに対し、中国向け輸出は前年比9.0%増加した。中国は国内需要に対応するためペルーの鉱物資源確保に積極的であり、ペルーにとり米国と並ぶ輸出市場になったと言える。

一方、輸入は、210億1,100万ドルで前年比26.1%減であった。資本財は68億5,000万ドル、原材料・中間財は100億7,700万ドルで、それぞれ前年比25.9%減、30.8%減となった。ペルー工業協会(SNI)のダヴィア経済・社会研究所長は「工業用資本財の輸入をみると2009年は1月から11月まで前年同月比マイナスであるが12月以降はプラスに転じている。われわれペルー製造業は09年12月から回復段階に入っている」との認識を示している。国・地域別では、米国が最大の輸入相手国となっており43億680万ドルで全体の19.7%を占めた。次いで中国が32億6,650万ドルで15.0%となった。中国は3年連続で2位を維持した。

■新興国企業による投資が活発化

2009年の対内直接投資は、7億7,270万ドル(登録ベース、フロー)で、2008年22億3,770万ドル(同)の約3分の1程度にとどまったが、ペルーの投資推移をみる上で鍵となる鉱業分野で大きな落ち込みはない。ペルーでは官民ともに2010年の投資動向は改善すると楽観的な見方が中心になっている。アラオス経済財務相は一連の国際的な金融危機がペルー経済に与える影響はほとんど見当たらないことを指摘し2010年の民間部門の投資は前年比15%~20%増になり、ペルー経済は民間企業の事業活動により牽引されるとの見方を示している。ペルー鉱業・石油・エネルギー協会(SNMPE)の試算によると

表3 ペルーの業種別対内直接投資<登録ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2008年		2009年		94~2009年累計	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	構成比
鉱業	456.2	443.0	57.3	△ 2.9	3,963.5	21.0
通信	△ 100.4	28.1	3.6	△ 128.0	3,675.0	19.5
金融	189.0	118.7	15.4	△ 37.2	2,872.2	15.2
製造業	101.3	1.1	0.1	△ 99.0	2,842.0	15.1
エネルギー	839.5	90.8	11.7	△ 89.2	2,603.3	13.8
商業	15.3	30.1	3.9	97.3	755.8	4.0
サービス	24.1	40.9	5.3	69.3	485.8	2.6
石油	148.0	-	n.a.	△ 100.0	356.2	1.9
輸送	40.0	6.9	0.9	△ 82.8	295.4	1.6
建設	23.9	12.6	1.6	△ 47.3	191.9	1.0
その他	500.7	0.5	0.2	△ 99.9	799.1	4.2
合計	2,237.7	772.7	100.0	△ 65.5	18,840.2	100.0

[注] 2009年末における予想値。

[出所] 表4とも、ペルー投資促進庁(法制度安定化協定による登録ベース)。

表4 ペルーの国・地域別対内直接投資<登録ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2008年		2009年		94~2009年累計	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	構成比
スペイン	463.9	94.1	12.2	△ 79.7	4,291.8	22.8
英国	513.1	222.2	28.8	△ 56.7	3,782.7	20.1
米国	1.3	16.9	2.2	1,200.0	2,760.1	14.7
オランダ	△ 0.7	-	n.a.	n.a.	1,403.6	7.5
パナマ	40.5	0.7	0.1	△ 98.3	928.9	4.9
チリ	637.0	181.0	23.4	△ 71.6	1,290.1	6.8
メキシコ	7.0	-	n.a.	△ 100.0	454.7	2.4
コロンビア	0.1	20.0	2.6	39,900.0	751.1	4.0
カナダ	48.6	-	n.a.	△ 100.0	323.3	1.7
スイス	7.8	30.6	4.0	292.8	312.6	1.7
日本	51.6	19.0	2.5	△ 63.2	187.4	1.0
ウルグアイ	2.8	37.9	4.9	1,251.8	224.4	1.2
イタリア	-	0.0	0.0	n.a.	119.5	0.6
その他	0.0	0.0	0.0	33.3	45.2	0.2
合計	2,237.7	772.7	100.0	△ 65.5	18,840.2	100.0

2010年から2015年までに実施が見込まれる鉱業分野の主要プロジェクトにより300億ドル以上の投資が見込まれる。世界的な資源大手エクストラータ(Xstrata)社はクスコ州で操業中のティンタヤ鉱山付近で2012年からアンタパッカイ・プロジェクトの操業を目指し14億7,000万ドルを投じる。並行してペルー南部・アプリマック州で大規模銅山プロジェクトとなるラス・バンバスの調査を本格化させる。2011年前半から建設工事を開始し2014年後半に操業を開始する予定で投資総額は約42億ドルが見込まれている。また石油部門の投資展望についてペルー石油公社(Perupetro)のサバ総裁は既存の石油鉱区で2015年までに90億ドルの投資が見込まれるとしている。国別では英国、チリ、スペインの順に投資額フローが多かったものの、対前年比伸び率は大幅減となった。増加に転じたの

は米国、コロンビア、スイス、ウルグアイだった。

世界的にみて経済成長率が高いペルーに着目し新興国の企業が通信分野への投資を狙う動きが活発化している。インドの財閥タタ・グループに属しインド IT サービス最大手のタタ・コンサルタンシー・サービスズは、企業向け IT サービス、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)およびコンサルティング業務でペルーに進出する。同社はペルーの IT 分野サービス市場は発展途上にあるとみており金融機関、小売、ホテルなどのサービス業をおもなターゲットとして事業を展開することとしている。中国系通信機器メーカーのファーウェイ(華為)は同社製品の売り上げが伸びていることから、状況に応じ携帯端末の組み立て工場をペルーに建設することも視野に入れる。メキシコ系テルメックスは固定電話、ケーブルテレビ、インターネットのブロードバンドの各サービスでインフラを強化するため2010年に1億5,100万ドルを投じると発表した。また、建設ラッシュによりセメントの需要増が続いているが、金融危機後も中低所得者層の住宅取得の動きが活発化する状況が見られるなど今後も需要が伸びるとして世界第3位のメキシコ系セメント会社セメックスが進出する。2億3,000万ドル程度の投資によりリマ郊外にセメント工場を設置する予定。リマ首都圏を主要市場と位置付け、物流・販売についてはペルーの実情に合った体制を組む考えだ。

■わが国初となる投資環境改善小委員会の開催

日本側通関統計によると、2009年の日本の対ペルー輸出は、前年比40.9%減の5億7,540万ドルであった。自動車(新車・中古車)の輸出が落ち込んだことが要因である。新車販売台数は2008年に9万2,500台であったが金融危機の影響により2009年は7万6,900台まで減少した。

日本の対ペルー輸入は前年比20.8%減の16億6,590万ドルであった。輸入額の6割以上を占めている銅精鉱、亜鉛精鉱の減少によるものであるが、一方で天然着色料、コーヒー生豆などペルーの気候・地質などの特性を活かした一次産品は増加している。

ペルーの政治・経済の安定性を背景に日本企業による投資に向けた動きも目立っている。三菱商事が出資しているアンタミナ鉱山は2010年に12億8,800万ドルかけて拡張を行う。丸紅は2009年7月に浄水施設の建設から運営までをおこなういわゆる浄水 BTO の事業会社コンソルシオ・アグア・アスール社の株式29%を取得し、リマ市内の水事業に参画した。

日ペルー投資協定(BIT)は2009年12月に発効した。これまでに我が国が締結しているほかのBITと比較しても

表5 日本の対ペルー主要品目別輸出入

(単位:100万ドル、%)

	2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	974.1	575.4	100.0	△ 40.9
工業製品	953.2	556.9	96.8	△ 41.6
機械機器類	807.9	445.4	77.4	△ 44.9
自動車(新車・中古)	655.2	345.9	60.1	△ 47.2
ショベルカー	9.4	3.0	0.5	△ 68.0
エンジン・同部品	27.9	17.8	3.1	△ 36.2
オートバイ	4.0	3.0	0.5	△ 25.3
ビデオカメラ(デジカメ含む)	12.7	1.9	0.3	△ 85.4
医療用精密機器	14.4	11.4	2.0	△ 20.9
ゴム製品	40.8	45.8	8.0	12.3
自動車用タイヤ	34.5	35.6	6.2	3.2
金属品	74.4	45.5	7.9	△ 38.9
鉄鋼品	71.5	43.2	7.5	△ 39.5
化学品	16.5	9.3	1.6	△ 43.6
プラスチック	5.8	2.8	0.5	△ 51.4
繊維製品	1.9	0.5	0.1	△ 73.2
合成フィラメント糸	1.0	0.2	0.0	△ 81.0
食料品	11.2	9.2	1.6	△ 17.5
魚・イカ等	11.2	9.2	1.6	△ 17.5
その他	9.7	9.3	1.6	△ 4.3
輸入総額(CIF)	2,102.4	1,665.9	100.0	△ 20.8
食料品	215.0	176.0	10.6	△ 18.1
魚粉(飼料)	150.3	113.8	6.8	△ 24.3
コーヒー生豆	8.7	8.8	0.5	1.6
赤イカ(ボタ)	15.2	9.9	0.6	△ 34.7
すり身(フィレ除く魚肉)	5.7	5.9	0.4	4.0
乾燥野菜	1.6	1.9	0.1	20.0
観賞魚	1.3	1.2	0.1	△ 10.8
原材料	1,544.6	1,230.8	73.9	△ 20.3
銅(精鉱)	1,225.9	1,021.9	61.3	△ 16.6
亜鉛(精鉱)	182.9	82.8	5.0	△ 54.7
鉄(精鉱)	74.9	70.3	4.2	△ 6.1
魚油	6.7	13.8	0.8	106.0
工業製品	329.1	94.5	5.7	△ 71.3
銀(地金)	130.6	6.5	0.4	△ 95.0
銅(地金)	102.9	44.2	2.7	△ 57.0
亜鉛(地金)	28.8	14.6	0.9	△ 49.2
羊毛・高級獣毛糸	2.6	2.1	0.1	△ 20.0
天然着色料	4.1	4.7	0.3	14.9
その他	13.7	164.6	9.9	1,101.3

〔出所〕財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

規律の高い協定で投資環境の整備に向けた環境が整った。このBITの特徴として、わが国初となる投資環境改善小委員会の設置がある。この小委員会は協定第25条に基づき、日本とペルーの官民代表者が両国の投資環境を改善するために、制度の改善策などの意見交換や協議を行う枠組みである。第1回委員会が2010年4月にリマで開催され、日本側からは政府および進出日系企業の関係者らが、ペルー側からは政府およびペルー日本経済委員会(CEPEJA)の代表者が出席した。日本側よりペルーにおけるビジネスの円滑化のために改善が望まれる点をペルー政府への要望事項として掲げ、(1)税制、(2)人事・労働、(3)知的財産権保護、(4)貿易手続き、(5)

技術標準・規格、(6)入国管理について申し入れを行った。各事項に対するペルー側の対応策については第2回委員会で示される見込みである。開催時期については後述の日・ペルー経済連携協定(EPA)の締結、発効のタイミングにもよる。税制について今次の小委員会で日本企業側の要望を伝えることができたことは大きな収穫である。同協定では第23条(租税)で「租税に係る課税措置については適用しない」ことが定められているおり、ペルー政府が要望を聞く柔軟な姿勢を見せたことは特筆に値する。他方で、日本企業から改善要望の強い「治安」分野については、小委員会で取り上げられなかった。具体的には、鉱業分野で問題になっている鉱山周辺の地元住民対策を指している。ペルー政府が「国内問題である」ことを理由に会議で取り上げることに難色を示した。地元住民対策は日本企業のみならず地元の鉱山会社にとっても共通の課題であり、大きな負担になっていることから、日本とペルーが共通の課題として認識し問題解決に向けて取り組む必要がある事項として取り上げて議論されることが期待される。

日・ペルーEPAについては交渉が継続しており、ペルー側の最大の関心は農水産物の市場アクセスにある。しかし関税率よりも検疫など別の問題で日本に輸出できない品目も多いため、ペルー政府側は日本側との交渉のみならずペルー国内の業界団体や生産者などとの調整にも注力する必要がある。

2010年11月に横浜でAPECサミットが開催され、これに出席するためガルシア大統領が訪日することはほぼ確実である。また2011年にはガルシア大統領の任期が満了するため、2010年11月がEPA締結にむけた重要なタイミングになる。また、EPAが締結された場合、ビジネス環境整備委員会の設置が見込まれる。同委員会ではBITに基づく投資環境改善小委員会よりも広い範囲にわたり相手国政府に対して申し入れをすることができるため、日本企業にとってのビジネス環境改善に期待がかかる。